

令和5年度 12月補正予算の概要



愛媛県西条市



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

西条市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

令和5年度12月補正予算 編成方針

今回の補正予算は、合併20周年記念関連事業をはじめ、住民票等への振り仮名表記の追加や、ふるさと納税寄附金の増額のほか、年度末までの執行を見据えて調整が必要な経費などを厳選して補正措置を行っています。

- 1 合併20周年記念事業関連 . . . 3ページ
 - ・令和6年11月1日に合併20周年を迎えることから、記念事業の開催に向けた機運の醸成等を図るため、記念ロゴマークの募集・選定や記念品等啓発用品の準備などを行う。
- 2 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり . . . 4ページ
 - ・国民健康保険税の産前産後期間の免除制度が開始されることに伴い、国民健康保険税システムの改修を行う。
 - ・介護保険法の改正により在宅サービスの基盤整備や高齢者の負担能力等に応じた負担の見直しが行われることに伴い、介護保険システムの改修を行う。
- 3 活力あふれる産業振興のまちづくり . . . 5ページ
 - ・ふるさと納税による寄附額が当初想定額を上回る見込みであることから、不足する返礼品等の必要経費を増額する。
 - ・老朽化が進んでいる市街地案内板（道しるべ）の更新を行い、歩行者の利便性向上を図る。
- 4 構想の実現に向けて . . . 7ページ
 - ・住民票や戸籍等の記載事項に氏名の振り仮名表記が必要となることから、住民基本台帳システム等の改修を行う。

12月補正予算 会計別予算規模

令和5年度会計別予算の規模

(単位：千円・%)

会 計	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度		比 較		増減率 (D) / (B)	
	既 定	12月補正①	12月補正②	12月補正③	12月補正④	計	12月までの予算額	最終予算額	(A) - (B)	(A) - (C)		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
一 般 会 計	50,383,512	162,225	2,669	△ 63,868	1,444,937	51,929,475	56,050,764	58,802,969	△ 4,121,289	△ 6,873,494	△ 7.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,426,929	55,877	—	4,296	—	12,487,102	12,614,598	12,614,598	△ 127,496	△ 127,496	△ 1.0
	介 護 保 険	12,079,509	198,639	—	△ 6,231	—	12,271,917	12,316,042	12,316,042	△ 44,125	△ 44,125	△ 0.4
	港 湾 上 屋 事 業	7,733	—	—	—	—	7,733	5,459	5,533	2,274	2,200	41.7
	ひうち地域振興整備事業	100,812	—	—	298	—	101,110	115,710	115,710	△ 14,600	△ 14,600	△ 12.6
	小松地域交流事業	18,383	—	—	—	—	18,383	20,164	20,164	△ 1,781	△ 1,781	△ 8.8
	本谷温泉事業	75,723	—	—	—	—	75,723	55,442	55,442	20,281	20,281	36.6
	畑地かん水事業	20,721	—	—	—	—	20,721	21,919	21,919	△ 1,198	△ 1,198	△ 5.5
	庄内財産区	821	—	—	—	—	821	821	4,650	0	△ 3,829	0.0
	壬生川財産区	2,798	—	—	—	—	2,798	3,047	4,015	△ 249	△ 1,217	△ 8.2
	後期高齢者医療保険	1,712,049	—	—	8,036	—	1,720,085	1,757,838	1,757,838	△ 37,753	△ 37,753	△ 2.1
	土地開発事業	—	—	—	—	—	—	500,478	500,478	△ 500,478	△ 500,478	皆減
小 計	26,445,478	254,516	—	6,399	—	26,706,393	27,411,518	27,416,389	△ 705,125	△ 709,996	△ 2.6	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,837,891	—	—	—	—	1,837,891	2,021,155	2,021,155	△ 183,264	△ 183,264	△ 9.1
	病 院 事 業	405,076	—	—	—	—	405,076	456,733	456,733	△ 51,657	△ 51,657	△ 11.3
	公 共 下 水 道 事 業	4,995,209	—	—	—	—	4,995,209	4,819,523	4,819,523	175,686	175,686	3.6
	小 計	7,238,176	—	—	—	—	7,238,176	7,297,411	7,297,411	△ 59,235	△ 59,235	△ 0.8
合 計	84,067,166	416,741	2,669	△ 57,469	1,444,937	85,874,044	90,759,693	93,516,769	△ 4,885,649	△ 7,642,725	△ 5.4	

合併20周年記念事業関連

20周年記念事業

【新規】合併20周年記念啓発事業（合併20周年記念事業） 1,097千円

総務部 総務課

本市は令和6年11月1日に合併20周年を迎えることから、本市がこれまで進めてきた取組を高めつつ、地域のすべての方々に祝い、市内外に本市を広く発信するとともに、更なる融和と発展につなげる。

令和6年度に実施予定の各種記念事業の開催に向けた機運の醸成等を図るため、記念ロゴマークの募集・選定や記念品等啓発用品の準備などを行う。

実施内容

- ・記念品・啓発用品の準備
- ・記念ロゴマークの募集・表彰
- ・合併20周年冠事業の募集 等

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
1,097	-	-	1,097

(千円)

費目	金額
印刷製本費	572
消耗品費	522
通信運搬費	3



LOVE SAIJO

まちへの愛が未来をつくる

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

医療体制の充実

【国民健康保険特別会計】

一般管理費(国民健康保険システム改修)

5,478千円

福祉部 国保医療課

国民健康保険法の改正により、令和6年1月から産前産後期間相当分の国民健康保険税の免除制度が開始されることから、国民健康保険税システムの改修を行う。

併せて、歳入においては、制度開始に伴う国民健康保険税の減額及び一般会計繰入金の増額を行う。

制度概要

出産予定月の前月（多胎妊娠の場合には、3月前）から出産予定月の翌々月までの期間について、出産する被保険者の所得割額及び均等割額を免除する

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,478	-	-	5,478

(千円)	
費目	金額
委託料 (システム改修)	5,478

福祉の充実

【介護保険特別会計】

一般管理費(介護保険システム改修)

6,589千円

福祉部 長寿介護課

介護保険法の改正により、令和6年度から在宅サービスの基盤整備や高齢者の負担能力等に応じた負担の見直しが行われることから、介護保険システムの改修を行う。

制度概要

- 在宅サービスの基盤整備
複合型サービス類型の新設に伴うサービス種類の追加変更等の対応
- 高齢者の負担能力等にに応じた負担の見直し
国が定める標準の所得段階の多段階化及び高所得者の標準乗率引上げ、低所得者の引下げ等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,589	3,294	-	3,295
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (システム改修)	6,589

活力あふれる産業振興のまちづくり

新規産業の創出

ふるさと納税促進事業

116,278千円
(既定321,765千円)

産業経済部 産業振興課

ふるさと納税による寄附額が当初想定額を上回る見込みとなっていることから、不足が見込まれる返礼品等の経費を増額する。

- ▶ 寄附金の見込額：5億円 → 7億円（2億円の増）
- （参考）令和2年度ふるさと納税歳入決算額：7億6,490万円
- 令和3年度ふるさと納税歳入決算額：8億5,410万円
- 令和4年度ふるさと納税歳入決算額：8億7,367万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
116,278	-	-	116,278

(千円)	
費目	金額
報償費	58,800
手数料	21,022
その他（委託料等）	36,456

快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

道路維持管理費

1,953千円

建設部 建設道路課

平成20年に設置した市街地案内板（道しるべ）について、設置から15年が経過し、老朽化が進んでいることから、耐久のある素材への更新等を行い、市民や来訪者に対して適切な情報を提供し、歩行者の利便性の向上を図る。

- 改修内容：パネル交換、フレーム改修など
- 設置箇所：15か所

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,953	-	1,953	-
		ふるさとづくり寄附金	

(千円)	
費目	金額
修繕料	1,815
消耗品費	138



修繕後イメージ図

構想の実現に向けて

行政情報の運用

住民基本台帳費

戸籍・除籍電算化システム関係事業

26,185千円

市民生活部 市民課

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正により、住民票等の記載事項に氏名の振り仮名表記が必要となることから、住民基本台帳システム等の改修を行う。

▶ 制度概要

デジタル社会の基盤であるマイナンバー等の利便性向上等の観点から、ローマ字表記の基となる、戸籍と同一の氏名の振り仮名を表記するため、住民票・戸籍・戸籍の附票へ「氏名の振り仮名」を追加する

事業費	国・県	その他	一般財源
26,185	20,666	-	5,519
	一部国		

費目	金額
委託料 (システム改修)	26,185

